

平成 26 年度 全国商工会議所女性会連合会 事業活動計画

平成 26 年 3 月 3 日
全国商工会議所女性会連合会

日本経済は、デフレから脱却し、成長経済へと移行する重要な局面を迎えておりますが、急激な少子高齢化や人口減少等の構造的な問題が顕在化しております。こうした中、安倍政権は、政治、経済、文化等の様々な領域における女性の活躍を成長戦略の中核に位置付けており、我々女性会の果たすべき役割や期待は、かつてない程に大きくなっております。

全国商工会議所女性会連合会（以下、全商女性連）は、「地域活性化」を使命とする商工会議所の一躍を担っており、全国的なネットワークの下、女性ならではの感性と潜在力等を最大限発揮し、女性が輝く日本の実現を後押ししていくことが求められております。そのため、全商女性連では、平成 25 年 12 月に規約改正を行い、各地域の女性会活動をより効果的に支援できる組織機能の強化を図りました。

各地女性会が日々積極的に実施している地域貢献活動等により、地域における女性会の評価は高まっております。全商女性連では、「おもいやり（想い遣り）」の心で地域の絆をつなぎ、商工会議所との緊密な連携の下、「会員の発展」、「地域の再生」、「日本経済の成長」の同時達成に向けて、以下の活動を展開してまいります。

また、東日本大震災から 3 年が経過し、被災地では本格復興に向けた取組みが加速しておりますが、福島県では、今なお 13 万人以上の住民が避難生活を強いられているほか、深刻な風評被害や住民の健康管理、汚染水問題等の課題に直面しております。全商女性連では、福島アピール（平成 25 年 3 月）の下、引き続き、被災企業の販路回復や風評被害対策等への継続的な支援を行い、震災の記憶の風化防止に向けた活動に取り組めます。

記

1. 組織・財政基盤の強化

(1) 各地女性会の組織・財政基盤強化

日本商工会議所常議員会決議（平成 18 年 9 月）に基づき、①女性会未設置商工会議所における女性会の設置、商工会議所定款への位置づけ、②女性会代表者の商工会議所常議員会等へのオブザーバー出席の推進に努めるとともに、「商工会議所女性会現状調査」を実施し、各地女性会の会員増強・退会防止等の取組みを支援します。また、商工会議所の各種会議や諸事業への積極的な参画を促し、各地女性会と商工会議所との連携強化を後押しします。

(2) 全商女性連の組織・財政基盤強化

女性会未設置商工会議所における女性会設置に伴う新設女性会や未加入女性会の全商女性連への加入促進に努めるとともに、事業の効率化・合理化に努め、財政基盤の強化に取り組めます。また、全商女性連メンバーの日本商工会議所通常会員総会等の各種会議や諸事業に積極的に参画し、日本商工会議所との連携強化を図ります。

(3) 諸会議の開催

全商女性連神戸総会（平成 26 年 10 月）を開催し、全国の女性会のネットワークの強化を図ります。また、理事会・常任理事会（平成 26 年 7 月、10 月、3 月）を開催するとともに、委員会（総務、政策、広報、企画調査）活動の拡充を図ります。

2. 事業活動の強化

(1) 女性起業家の支援

女性起業家を表彰する「女性起業家大賞」を実施（平成 26 年度で第 13 回目）するとともに、商工会議所と連携し、商工会議所の創業支援事業や経営改善普及事業の支援メニュー（マル経融資、無料法律・税務相談、記帳指導・代行等）を活用し、女性の起業や起業後の問題解決を支援します。

(2) 女性の活躍推進の支援

各地域において、女性が生き生きと活躍し、その高い潜在力を地域経済社会の活性化のために最大限発揮できる環境整備（地域における子育て支援等）に向けて取り組む女性会を支援します。

(3) 女性会表彰の実施

特別功労者表彰、組織強化表彰などを実施するとともに、行動する女性会の積極的な展開を図るため、個として光り他の範となる事業や活動をしている女性会を顕彰します。

(4) 電力使用抑制および地球温暖化問題への対応

昨今の電力使用抑制に対応するため、長野全国大会（平成 21 年 9 月）で採択した「エコライフ宣言」等に基づき、「徹底した節電のご協力」等を継続して呼びかけます。また、各地女性会が取り組む地球温暖化対策に資する活動の推進を図るとともに、「マイ箸」運動の普及・継続を行います。

3. 政策提言活動の強化

日本商工会議所や商工会議所における委員会・専門委員会や政府の審議会等に参画し、女性経営者の視点から意見を商工会議所の政策提言に反映させ、女性が輝く日本の実現を後押しします。

4. 広報活動の強化と交流促進

商工会議所女性会パンフレットを作成・頒布し、女性会に対する理解の促進を図るとともに、各地女性会活動の活性化に向けて、全商女性連のホームページのコンテンツの充実を図り、各地女性会間の連携・交流を強化するとともに、先進事例の横展開を促進します。また、日本商工会議所発行の「石垣（月刊誌）」、「会議所ニュース（旬刊紙）」等を有効活用し、各地女性会活動の広報を強化します。

以上